

# オバマの労働運動

篠田 徹

(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

政治の役割なしには、労働者の暮らしを守ることがますますむずかしくなっている。労働組合は政治にどう対峙すべきだろうか。

特集

労働組合と政治

生来のつむじ曲がりだ。はじめに依頼された内容と違って今ここで書くべきと思った事を書き留めたい。オバマ政権の労働運動政策については、既に詳細を別稿で記した\*。不親切で誠に申し訳ないが、政策内容の詳細に当たりたい向きはそれを参照されたい。ここではオバマ政権の労働運動政策の米国史並びに世界史的意義と、そこに生きる日本の労働運動が何をなすべきかを少しばかり考えたい。

## 【労働共和主義の復活】

オバマ政権の親労働運動姿勢は明らかだ。政権発足以前から副大統領を長に、事実上白人ブルーカラー組合員を念頭に置いた中産階級再建タスクフォースをホワイトハウスに設置したのを皮切りに、大統領が最初に署名した法案が男女の賃金差別撤廃に関するものであり、その後も連邦政府の公共事業委託業者に労働組合との交渉を促す大統領令を發布し、さらに大統領選挙前から労組が強く望んだ公的医療保険の創設や組合加入を容易に従業員自由選挙法の議会上程を支持する等、矢継ぎ早の労働運動促進政策は、この政権の最大の特徴と言っていい。

但しこれを、ニューディール政策に倣った景気浮揚のための勤労者の購買力増強策とだけ捉えると、この政権と労働運動の関係の米国史上の意味は十分掴めない。現在の米国政労関係は米国政治史上「共和主義」と呼ばれるところの系譜に立ち返ったと見て良からう。共和主義とは米国の社会運動が紛争の調停役或いは社会の調整役を期待して国家に接近する政治戦略で、この系譜は米国史上間歇的に繰り返され、

特に労働運動と国家の関係において顕著だ。例えば南北戦争後の「金びか時代」、世紀転換期からウィルソン政権までの進歩主義の時代、1930年代のニューディール政策期、そして60年代ケネディから特にジョンソン政権の「偉大な社会」政策の時代の政労関係がこれに当たり、とりわけニューディール期のそれが今の政労共に念頭にあるのは間違いのないところだろう。それは例えばオバマ大統領が政権発足直後、労使の力関係をより均衡にするべく政府は行動すると言明し、労組の側も組織化をはじめ様々な活動を展開するためにも、まずは80年代以来障害となってきた法や制度の縛りから解き放たれ、いわばより公平なルールの下で労使関係の再構築を望んでいることから明らかだ。

## 【グローバル・ニューディール】

だがこの労働共和主義という伝統復活だけでは、オバマ政権の労働運動政策の世界史的意義を言い尽くせない。そのためにはこの政権に、米国の経済学者ソースタイン・ヴェブレンに代表される人類史の労働中心史観を見るべきだ。人間には良い社会をもたらす創作本能が備わっていると言うのが、その考えだが、これは近代特に現代の文脈で表せばインダストリー対ファイナンスという構図に置いて理解されなければならない。インダストリーは産業と解されるが、その原義は勤勉であり、ここに引き寄せればファイナンスは金融だが、そこには暗に勤勉の成果への易き寄生という倫理的な意味が暗示される。ヴェブレンの代表作が『有閑階級の理論』であるのは偶然ではない。この勤労を尊び怠惰や無用な奢侈を問題視する姿勢は、オバマの大

統領就任演説の建国史の件で余すところなく述べられ、その後もビッグスリーの重役待遇やAIGの過剰ボーナスへのあからさまな非難から読み取れる。

この点でオバマ政権のグリーン・ニューディールは、それを通じて最新の環境・情報技術を国内外の後進地域へ波及させ、至るところで仕事を起こして人びとの勤勉を喚起し、世界から貧困を追放し、持続可能な繁栄とその恩恵のより平等な分ち合いを人類にもたらすことで、武器でなく産業で地球の平和を達成せんとする、正に現代の労働中心のグローバルな福祉社会のビジョンとも読め、その意味でオバマ政権は金融資本主義に代わる「もう一つのグローバル・スタンダード」を目指しているとも言える。

実は中味こそ違え、このグローバル・ニューディールは60年前に始動する筈だったが。第二次大戦の終焉間近ルーズベルト大統領が亡くなるが、その時実質的な後継者にはニューディールのスター農務長官で、その後副大統領にもなり当時商務長官だったヘンリー・ウォレスを期待する声も、労働界を中心に少なくなかった。だが現実主義者の制度的な後継大統領トルーマンは、米ソ対決という大戦後の政治情勢の中で「冷戦」という新ビジョンを創出すると共に、自らの権力を固めた。結局米ソ協調の下、戦争で疲弊した世界を米国の成功体験に基づくグローバル・ニューディールで「人民の世紀」を創出したウォレスは、この間までそのビジョンを共有し、その担い手と見なされ、世界労連まで作った労組からも見放され、48年の大統領選挙で歴史的な敗北を喫し、そのビジョンは潰えた。だが実はこの構想はある意味で形を変えて、発展途上国の戦後を導いたとも言える。大戦後から60年代まで世界史は、この人民の世紀を発展途上国が自らの力で作り出そうとしてはいなかったか。アジア、アフリカ、ラテンアメリカでの独立と自立の試行錯誤とその熱気を体現した非同盟諸国運動の台頭ぶりはどうだ。米国の黒人公民権運動とこれらの動きが冷戦という力学と相互作用しつつ、共鳴し合っていた歴史は最近漸く研究が始まったばかりである。

思い起こせばクリントン政権以来の歴代の国務大臣は移民一世、女性、黒人のマイノリティばかりだ。共和、民主両党のしかもイデオロギーは正反対の政権にあり、しばしば軍事の勢いに阻まれながら、これらの国務長官に宿ったウォレスの亡霊は、オバマの登場に今その時を感じたというのは穿ちすぎだろうか。発展途上国の立場を捨てず兎にも角にもアフリカを援助し

続ける中国が、ブラジルやインドの首脳と並び、そこにオバマの笑顔と先進国首脳の戸惑いの顔が交錯するG20の集合写真に、米国中西部アイオワの土臭い風貌が見え隠れしてならない。

## 【帰ろう、あの頃に】

この時代状況に日本の労働運動はどうする。もし現代が未完のグローバル・ニューディールの時代のリメイクだとすれば、事はそれほどややこしくない。忘れてしまったあの頃を思い出せばいいのだ。そもそも日本は敗戦後50年代前半まで自他共に新興国の側にいた。小泉政権がアジア諸国とギクシャクした際、54年のバンドン会議に参加した日本代表の決意表明を持ち出したのが多少とも本音なら、今でも姿勢はそんなのだ。50年代前半の労働運動は「民族の苦悩の柱」となる事を目指し、女性や障がい者をはじめ様々なマイノリティと連帯した。そして自ら生産の主人公となるべく、職場から国の再建計画を議論し、それを政府に頼むばかりでなく自らも行おうとした。この運動に率いられた労働者たちとその家族は、苦悩しつつ明日への希望に満ちた「民族」が一杯の他の新興国の働く人たちと生きようとした。その思いは保守中道にも通じた。50年代中頃政権に着いた自民党の石橋湛山は対中貿易再開に燃えた。地方や地域の会議や行事は元気な労働組合が集まって、よく学びよく歌いそこに働く者の豊かな文化が生まれた。働く人びとは世界の仲間たちの様子を知りたがり、産別はそのために世界へ開かれた窓だった。一体どれ位の労働者があの頃世界の会議に出向いて行ったかしれやしない。戦後初めてビザを発給されて海外に出かけたのは労組の役員ではなかったか。学校の先生たちは子供たちに貧乏は恥ずかしい事ではない、そこから一人抜け出るより皆と助け合って歩めと教えた。「一人の五歩より、五人の一歩」。この労働文化を映像に残した62年の超人気映画「キューポラのある街」で、主演吉永小百合に「先生が教えてくれたの」と言って母親に語らせた、この言葉は50年代の労働運動のスローガンだ。

あれから「黄一点」で一人成長し一度は世界で一番と言われながら、今孤立と絶望の淵にあるこの国の働く人たちは、今この労働運動の事を思い出していい。

※「オバマ政権とアメリカ労働運動」『生活経済政策』第147号、2009年4月、「従業員自由選択法と医療保険改革の現在（仮題）」『生活経済政策』第149号、2009年6月掲載予定。